

第1号様式（規則第3条関係）

設計説明書

1 設計の方針

(1) 開発の目的

(2) 基本方針

2 開発区域内の土地の現況

(1) 地域地区等

市街化区域      市街化調整区域      用途地域等（                      ）

(2) 地目別の内訳 （公簿面積）

地目区分	宅地	農地	山林	雑種地	公共用地	その他	合計
面積(m <sup>2</sup> )							
比率(%)							

3 土地利用計画

土地利用区分	宅地用地	公共施設用地		その他の用地	合計
		道路	水路		
面積(m <sup>2</sup> )					
比率(%)					

4 住区街区の設定計画

街区数	最大街区面積	街区最長辺長	最小区画面積	予定建築物	区画数
			最大区画面積		
			平均区画面積		その他

5 個別計画の明細

(1) 防災計画

(2) 排水計画

(3) 給水計画

(4) 造成計画

(5) その他の施設整備計画

6 公共施設の整備計画

- (1) 道路
- (2) 上水道
- (3) 下水道（処理場を含む。）
- (4) 公園
- (5) 河川・水路
- (6) 消防水利施設

区 分	道路用地	公園用地	排水施設 用 地	その他の 用 地	合 計
面 積(m <sup>2</sup> )					
比 率(%)					

7 公益的施設の配置計画

名 称					
敷地面積					
管 理 者					
整備計画 建設時期等					

8 環境保全の計画

9 工事中の災害防止対策

10 完成後の施設管理計画等

- (注) 1 設計の方針には、開発の目的及び計画と周辺地との関連、計画の設計に際し、特に留意した事項等を記入してください。
- 2 公益的施設の配置計画には、教育施設、医療施設、バス停留所、集会所その他の公益的施設について記入してください。
- 3 設計を変更する場合は、変更事項についてのみ原設計を上段に朱書で併記してください。

設計概要書

1 設計の方針

- (1) 開発の目的
- (2) 基本方針

2 開発区域内の土地の現況

(1) 地域地区等

市街化区域      市街化調整区域      用途地域等（                      ）

(2) 地目別の内訳 （公簿面積）

地目区分	宅地	農地	山林	雑種地	公共用地	その他	合計
面積(m <sup>2</sup> )							
比率(%)							

3 土地利用計画

土地利用区分	宅地用地	公共施設用地		その他の用地	合計
		道路	水路		
面積(m <sup>2</sup> )					
比率(%)					

4 排水施設の整備計画

- (1) 雨水排水施設
- (2) 雑排水施設

5 地盤対策及び法面処理の計画

- (1) 地盤対策
- (2) 法面処理

6 公共施設の現況及び整備計画

- (1) 道路
- (2) 河川又は水路

7 造成計画

8 その他の施設の整備計画

- (注) 1 設計の方針には、開発の目的及び計画と周辺地との関連、計画の設計に際し、特に留意した事項等を記入してください。
- 2 設計を変更する場合は、変更事項についてのみ原設計を上段に朱書で併記してください。

第3号様式（規則第3条関係）

開発区域内権利者一覧表

物件の 種 類	所在又は地番	公簿面積 (㎡)	権利の 種 別	権利者の氏名	同意の 有 無	摘 要

- (注) 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記入すること。  
 2 「権利の種別」の欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。  
 3 「同意の有無」の欄には、申請時に同意書の有無を記載し、協議中の場合には経過を説明する文書を添付すること。  
 4 同一物件に権利者が複数いる場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

第4号様式（規則第3条関係）

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住所  
氏名

権利者 住所  
氏名

印

私が、権利を有する次の物件について、開発行為又は開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、摘要欄に帰属の記載がある土地については、完了後に、  
無償で権利の移転又は設定を行うことについても同意します。

物件の種類	所在又は地番	面積 (㎡)	権利の種別	摘要

(注) 公共施設用地となる土地が含まれる場合には、印鑑証明書を添付すること。

第5号様式（規則第3条関係）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

設計者 住所  
氏名

年 月 日生

電話番号

次のとおり、都市計画法第31条に規定する設計者の資格に適合していることを申告します。

学歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限
実務経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間（合計 年 月）	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設計経歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積 (m <sup>2</sup> )	許認可の番号及び年月日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト	

- (注) 1 「学歴」の欄には、設計者の資格に係る学歴を記入すること。  
 2 「実務経歴」及び「設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。  
 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を提出すること。  
 4 「設計経歴」の欄には、20ヘクタール以上の開発行為に関する工事を記入すること。

第6号様式（規則第3条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住所  
氏名  
担当  
電話番号

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円		
法令等による登録等					
従業員数	人（うち土木建築関係技術者数 人）				
前年度事業量					
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円		
主たる取引金融機関					
工事監理者の住所及び氏名					
役員略歴	職名	氏名	年齢(才)	在社年数	資格、免許、学歴、その他
宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	面積	許認可番号及び年月日	着工及び完了年月
				第 号 年 月 日	年 月～ 年 月
				第 号 年 月 日	年 月～ 年 月
				第 号 年 月 日	年 月～ 年 月

(注) 1 「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士事務所の登録、建設業者の登録等について記入すること。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 前年度の法人税又は前年の所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は、身分証明書）
- (3) 直前の事業年度の貸借対照表及び損益計算書

第7号様式（規則第3条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

（宛先）焼津市長

工事施行者 住所  
氏名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令等による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	勞 務			
	人	人	人			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円			
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齡 (才)			
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 名 の 氏 名	元 請 ・ 下 請 別 の	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 日	完 了 年 月
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日

(注) 1 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入し、当該許可証等の写しを添付すること。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 前年度の法人税又は前年の所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は、身分証明書）
- (3) 建設業の許可証の写し



第 8 号様式（規則第 3 条関係）

	第	号
	年	日
	月	

様

公共施設の管理者

⑩

都市計画法第 32 条の規定に基づく同意書

年 月 日付けによる申請については、下記のとおり同意します。

記

- 1 従前の公共施設一覧表（付替をしない場合）  
別紙(1)のとおり
- 2 付替えに係る公共施設一覧表（付替をした場合）  
別紙(2)のとおり
- 3 その他（条件等）

(注)

- 1 別紙には、付替をした場合と、付替しない場合のいずれか一つを添付すること。
- 2 その他条件等があれば、その具体的内容を示すこと。
- 3 開発許可申請のときに添付すること。

別紙(1)

従前の公共施設一覧表 (付替道路・水路を設置しない場合)

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概要			管理者の名称	所有者の名称	摘要
			延長	幅員	面積			

(注) 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。

別紙(2)

付替えに係る公共施設一覧表 (付替道路・水路を設置した場合)

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替後における従前の公共施設用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図に付した番号		名称	新旧対照図に付した番号		
	番号	地積		番号	地積	

(注) 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。

記入上の留意点

- 1 開発区域の公共施設を廃し、拡幅又はそのまま存置する場合には、別紙(1)に記入すること。
- 2 その他の場合には、別紙(2)に記入し、「付替え後における従前の公共施設用地の帰属」欄には、開発行為の許可を受けた者を記入すること。また、「摘要」欄には「付替えに係る公共施設」の所有者を記入すること。

第9号様式（規則第3条関係）

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設 の名称	新旧対照図に 付した番号	概 要			管理者となる べき者の名称	摘 要
		延長	幅員	面積		

上記のとおり都市計画法第32条に規定する協議を了したことを証します。

年 月 日

公共施設管理者

㊞

- (注) 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。  
 2 概要の欄の道路の幅員は有効幅員を、道路の面積は道路敷の面積を記入すること。  
 3 同一物件に権利者が複数いる場合には、摘要欄にその旨記入すること。  
 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要欄に記入すること。

第 10 号様式（規則第 4 条関係）

都市計画法第 34 条第 13 号の規定による届出書

年 月 日

（宛先）焼津市長

届出者 住 所  
氏 名

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり土地（土地の利用に関する所有権以外）の権利について届け出ます。

1	職 業 (法人の場合は、業務内容)	
土 地	2 所 在 及 び 地 番	
	3 地 目 (農地転用許可日及び番号)	
	4 地 積	
5	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
6	権 利 の 種 類 及 び 内 容	所有権・所有権以外の権利（ ）
7	土 地 の 現 況	
*	処 理 欄	

- (注) 1 \*印の欄には、記入しないこと。  
 2 5 欄の予定建築物等の用途の変更は認められませんので注意してください。  
 3 届出者住所・氏名の下に、作成者の住所・氏名・連絡先を記入してください。  
 4 自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する場合にあつては、「1 職業」の欄への記入は必要ありません。

第 11 号様式（規則第 5 条関係）

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住所  
氏名  
担当  
電話番号

次のとおり開発行為の変更許可を受けたいので、都市計画法第 35 条の 2 第 2 項の規定により申請します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積		
	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	工事施行者の住所、氏名		
	法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由		
	そ の 他 必 要 な 事 項		
変 更 の 理 由			
開 発 許 可 の 許 可 番 号		年 月 日	第 号
* 受 付 番 号		年 月 日	第 号
* 変更の許可に付した条件			
* 変更の許可の許可番号		年 月 日	第 号

- （注） 1 \*印のある欄は、記載しないこと。  
 2 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。  
 3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことによって、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。  
 4 変更箇所一覧表を添付すること。

第 12 号様式（規則第 5 条関係）

開 発 行 為 変 更 届

年 月 日

（宛先）焼津市長

届出者 住 所  
氏 名  
連絡先

次のとおり開発行為を変更したので、都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により届け出ます。

変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の許可 番 号	年 月 日 第 号

（注）変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第 13 号様式 (規則第 6 条関係)

工 事 着 手 届

年 月 日

(宛先) 焼津市長

届出者 住 所  
氏 名  
担当者  
連絡先

開発行為の工事に着手しますので、焼津市開発行為等に関する規則第 6 条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
工事着手年月日 完了予定年月日	年 月 日 着 手 年 月 日 完了予定
工事 施 工 者	氏 名
	住 所
	連 絡 場 所 電話番号
現 場 管 理 者	氏 名
	住 所
	連 絡 場 所 電話番号

※ 工程表 別紙

別紙工程表

工 程 表

工 程	細 別	数 量	单 位	月			月			月			月			月		
				1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21
				〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
				10	20		10	20		10	20		10	20		10	20	



第 14 号様式（規則第 7 条関係）

指 定 工 程 報 告 書

年 月 日

（宛先）焼津市長

届出者 住 所  
氏 名  
連絡先

開発行為の工事に関して、指定された工程に達しますので焼津市開発行為等に関する規則第 7 条の規定により、次のとおり報告します。

1 開発許可日及び番号	年 月 日 第 号
2 指定された工程	
3 指定された工程に達する日	年 月 日
* 検査の要・否	

（注）\*の欄には記載しないこと。

第 15 号様式（規則第 9 条関係）

開発区域内における建築等制限解除申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

届出者 住 所  
氏 名  
担当者  
連絡先

都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき開発区域内における建築制限等の解除を受けたいので、申請します。

開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築等制限解除を申請する土地の区域	
予定建築物等の用途・構造	
申請の理由	

添付図書

- 1 申請地位置図
- 2 土地利用計画図(縮尺 1 / 1,000 以上)に建築物等の敷地の位置を赤線で囲み、表示すること。
- 3 予定建築物等の平面図・立面図（建築確認申請を予定しているものと同一のもの）
- 4 現況写真（手札判程度）
- 5 擁壁及び防災施設の出来形図
- 6 公共工事の施工状況を示す書面

第 16 号様式（規則第 11 条関係）

制限区域内における建築の許可申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
担当者

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、制限が定められた開発区域内における建築の許可を申請します。

開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
開発許可を受けた者の 氏 名 又 は 名 称	
建築を行おうとする 土 地 の 所 在	
建築等の制限の内容	
建築物の規模、高さ 構 造 、 用 途 等	
申 請 の 理 由	

添付図書

- 1 申請地位置図
- 2 土地利用計画図（縮尺 1/1,000 以上）に建築物等の敷地の位置を赤線で囲み、表示すること
- 3 予定建築物等の平面図・立面図（建築確認申請を予定しているものと同一のもの）
- 4 現況写真（手札判程度）

第 17 号様式（規則第 12 条関係）

予定建築物以外の建築等の許可申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
担当者

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物以外の建築等の許可を申請します。

開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
開発許可を受けた者の氏名又は名称	
建築を行おうとする土地の所在	
申請建築物等の用途	
建築物の規模、高さ構造、用途等	
申請の理由	

添付図書

- 1 申請地位置図
- 2 土地利用計画図（縮尺 1/1,000 以上）に建築物等の敷地の位置を赤線で囲み、表示すること
- 3 予定建築物等の平面図・立面図（建築確認申請を予定しているものと同一のもの）
- 4 現況写真（手札判程度）
- 5 市街化調整区域にあっては、法第 34 条の各号のいずれかに該当する理由を示す書面

第18号様式（規則第13条関係）

敷地概要書

申請者の氏名
設計者（作成者）の氏名
設計者（作成者）の住所
設計者（作成者）の電話
－（ ）－

土地	土地の現況等	地目			権利の内容			面積		
		公簿	現況	土地の状況	公簿	実測	積	公簿	実測	積
〔令第一号ロ関係 第三十六条第一 地盤の改良等の 安全対策関係〕	地盤の改良、擁壁の設置等 安全上必要な措置の要否	土地の状況	地盤の軟弱な土地	がけくずれ又は出水 のおそれの多い土地	その他左に類する土地（災害危険区域急傾斜地前 感危険 区域等）					
		上記土地に 対する安全 上必要な措 置の方法								
	必要としない地盤の状況									
〔第一号イ 第三十六条関係 下水の排出等〕	下水の処理方法	汚水			雨水					
	排水施設の規模・構造	名称及び 規模			構造					
	放流先の状況・名称・管理者	放流先の状況 (放流先までの距離)	( m )		名称				管理者	
	許可（承諾）等の手続の概要・経緯									
〔条関係 建築基準法第四三 接統道路〕	建築基準法第42条該当号	第1項該当号 及び名称	1号 2号 3号 4号 5号	名称及び位置の指定年月日等						
	接統する位置・道路の幅員・管理者	第2項該当	必要な道路の 後退線の距離	(イ) 道路の中心線から m	(ロ) がけ等の境界線から m					
	許可（承諾）等の手続の概要・経緯	敷地が接統する位置 (路地状敷地である場合はその距離)	敷地の側 ( m )	幅員 (路地状敷地である場合はその幅員) ( m )	員 ( m )	管理者 ( m )				
その他	他の法令等による許可の有無及び手続の概要・経緯（河川・道路の関係を除く。）									

第 19 号様式 (規則第 15 条関係)

地 位 の 承 継 届 出 書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
担当者

都市計画法第 44 条の規定により許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
開発許可を受けた者の 氏 名 又 は 名 称	
開 発 許 可 を 受 け た 土 地 の 所 在	
被承継人の住所、氏名	住所 氏名
承 継 の 原 因	
承 継 し た 年 月 日	年 月 日

添付図書

承継の事実を証する書類

第 20 号様式（規則第 16 条関係）

地位の承継の承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
担当者

都市計画法第 45 条の規定により開発許可に基づく地位を承継したいので承認を申請します。

開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
開発許可を受けた者の 氏名又は名称	
開発許可を受けた 土地の所在	
被承継人の住所・氏名	住所 氏名
承継の原因	
権限を取得した日	年 月 日

添付図書

- 1 開発許可の承継に必要な権限を取得した事実を証する書類
- 2 資金計画書
- 3 焼津市開発行為等に関する規則第 3 条第 2 項、第 4 項及び第 5 項に規定する書類

第 21 号様式 (規則第 17 条関係)

開 発 登 録 簿

当 初 許 可	許 可 番 号	第 号	承 継 承 認 番 号	第 号
	許 可 年 月 日		承 継 承 認 年 月 日	
	許可を受けた者の住所及び氏名	住所 氏名	承継人の住所 及 び 氏 名	住所 氏名
	工事施行者の住所及び氏名	住所 氏名	区域・地域等	市街化区域 用途地域 ( ) 市街化調整区域
	開発区域に含まれる地域・地番			
	予定建築物等の用途		街 区 数	
	法第 41 条の規定による制限の内容		区 画 数	
	工事予定期間	着 手 予 定 日 完 了 予 定 日	年 月 日 年 月 日	
変 更 許 可	許 可 番 号	第 号	第 号	第 号
	許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	変更の内容			
制 限 解 除	許 可 番 号	第 号	第 号	第 号
	許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	建物の概要			
工 事 完 了 検 査		第 工区	第 工区	第 工区
	検査済証の 番号年月日	第 号 年 月 日	第 号 年 月 日	第 号 年 月 日
	完了公告の 番号年月日	第 号 年 月 日	第 号 年 月 日	第 号 年 月 日
	完了検査日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
備 考				



第 22 号様式 (規則第 18 条関係)

開 発 登 録 簿 謄 本 交 付 申 請 書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先

都市計画法第 47 条第 5 項の規定により、開発登録簿謄本の交付を申請します。

開発許可を受けた者の氏名又は名称	
開発許可を受けた土地の所在	
交付を申請する枚数	
使用目的	

第 23 号様式 (規則第 21 条関係)

閱 覧 簿

番号	年 月 日	土 地 の 所 在 地	閲覧の目的	閲覧者住所・氏名	備 考

第 24 号様式（規則第 25 条関係）

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者 住 所 〔法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地〕  
氏 名 〔法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名〕  
電話番号

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

建築しようとする場所		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	
用 途 地 域		
開 発 行 為 の 有 無	有 無	(登記簿面積 m <sup>2</sup> ) (実測面積 m <sup>2</sup> )
建 築 物 等 の 用 途 (構造、建築・延床面積)		
都市計画法上の許可を要さない場合にはその該当条項号及び内容	該 当 条 項 号	
	内 容	
都市計画法上の許可を受けている場合にはその該当条項、許可の年月日及び番号並びに許可を受けた者の氏名又は名称	該 当 条 項	
	許可の年月日及び番号	
	許可を受けた者の氏名又は名称	

第 25 号様式（規則第 26 条関係）

（表）

		第		号
職 氏 名		身 分 証 明 書		
		年	月	日生
上記の者は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 82 条第 1 項の規定により、立入検査をする権限を有する者であることを証明する。				
年		月	日	
			焼津市長	印

（裏）

都 市 計 画 法 抜 粋	
（立入検査）	
第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。	
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。	
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。	
4 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。	

第26号様式（規則第27条関係）

<p>年度 開発行為等手数料納付書兼領収書（一般会計）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p style="text-align: right;">納</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額</td> <td style="width: 20%;">円</td> </tr> </table> <p>上記の手数料を納付します。</p> <p>上記の手数料を領収しました。</p> <p>焼津市指定 収納代理 金融機関</p>	金額	円	<p>開発等手数料納付証明書</p> <p>番号</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p style="text-align: right;">様</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額</td> <td style="width: 20%;">円</td> </tr> </table> <p>焼津市財務規則120条の規定による焼津市指定金融機関等の領収印があるものについては、上記金額の開発等手数料を納付したものであることを証明します。</p> <p>焼津市長 印</p>	金額	円	<p>年度 開発行為等手数料納付済通知書（一般会計）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p style="text-align: right;">様 納</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額</td> <td style="width: 20%;">円</td> </tr> </table> <p>上記の手数料を領収したの通知します。</p> <p>焼津市会計管理者 様</p> <p>焼津市指定 収納代理 金融機関</p>	金額	円		
金額	円									
金額	円									
金額	円									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">番号</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	番号		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">領収日付印</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	領収日付印		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">番号</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">領収日付印</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	番号		領収日付印	
番号										
領収日付印										
番号										
領収日付印										

様式第 1 号（要領第 3 関係）

開 発 行 為 予 備 審 査 依 頼 書

年 月 日

（宛先）焼津市長

開発者 住所

氏名

電話番号

下記のとおり開発行為を行いたいので、開発許可事務処理要領第 3 の規定により予備審査を依頼します。

記

- 1 開発行為をしようとする場所
- 2 区域区分                    市街化区域            市街化調整区域
- 3 用途地域
- 4 面積
- 5 目的
- 6 予定建築物等

様式第2号（要領第3関係）

開 発 計 画 概 要 書

開発区域の地名地番							
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その 他	合 計
	面積（実測・公簿の別）						
	比 率						
権 利 等							
申請予定者  住 所  氏 名	電 話	工事施行者 住 所 氏 名		電 話			
		設 計 者 住 所 氏 名		電 話			
開発行為の 目 的			予定建築物 等の用途				
設計の方針							
開 発 区 域	法令等の名称	区 域 区 分 等	有 無 の 別 及 び 面 積		備 考		
	都 市 計 画 法	市 街 化 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無		用途地域 (      )		
		市 街 化 調 整 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無				
		未 線 引 都 市 計 画 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無		用途地域 (      )		
		都 市 計 画 施 設	有 (      m <sup>2</sup> ) 無		種類 (      )		
	建 築 基 準 法	災 害 危 険 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無				
	地 す べ り 等 防 止 法	地 す べ り 防 止 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無				
	急 傾 斜 地 の 崩 壊 に よ る 災 害 の 防 止 に 関 す る 法 律	急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無				
砂 防 法	砂 防 指 定 地	有 (      m <sup>2</sup> ) 無					
河 川 法	河 川 区 域	有 (      m <sup>2</sup> ) 無					





様式第3号（要領第3関係）

開発行為現地予備審査表（1）

受付日	年 月 日			起 案	年 月 日		
現地調査日	年 月 日			決 裁	年 月 日		
開 発 者							
開 発 行 為 地							
面 積	地目区分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	計
	公 簿						m <sup>2</sup>
	実 測						m <sup>2</sup>
目 的					予定建築物等		
権 利 等							
地 区 の 状 況		指 示 （特記） 事項					
開発区域の自然環境の 変化の有無							
各種指定、地域、地区 との適合							
開発区域内及び周辺の 崖くずれ及び出水の状況							
開発行為により予測される 各種公害発生の有無及び対策							
給 水 計 画 (給水の方法、能力等)							
排 水 計 画 (排水の方法、放流先等)							

開発行為現地予備審査表（２）

地区の状況	指示（特記）事項
樹木の保存計画 （現況植生）	
消防水利の有無方法等	
工事車両等の進入路の 有無及び安全対策	
工事に伴う防災対策	
地盤の状況等 （軟弱地盤対策等）	
接続道路	
公共施設の有無及び管理者	
都市計画施設	
その他	
開発行為をするにあたって 必要とされる他の法令等の 許認可名及びその担当課名	

様式第4号（要領第3関係）

令和 年 月 日  
焼 一 号

様

焼津市長

印

開発行為予備審査の結果について

このことについて、予備審査をしたところ結果は下記のとおりであるので、  
通知します。  
なお、下記事項についての解決又は協議すべき者との協議等が成立した場合には、  
開発行為許可申請書を提出してください。

記

この通知の日から3年以内に開発行為許可申請をしてください。3年を過ぎますとこの通知は失効します。

様式第 5 号 (要領第 4 関係)

開 発 行 為 審 査 表

申請日	年 月 日	受付	年 月 日	指導要綱	受付承認番号	年 月 日
申請者氏名			開発行為地			
開発行為の目的			開発面積			
区域区分	市街化・調整用途 ( )		法第34条該当号			
予定建築物等			自己用・非自己用			
設計者氏名			手数料			
添 付 図 書	項目及び添付の有無					
	1 許可申請書		11 開発区域位置図		21 がけの断面図	
	2 設計説明書		12 開発区域区域図		22 擁壁等の断面図	
	3 住民票 (法人謄本)		13 土地登記の謄本		23 防災工事計画平面図	
	4 法第 32 条同意・協議書		14 求積図		24 防災施設構造図	
	5 権利者一覧表・同意書		15 建物平面図・立面図		25 水理計算書	
	6 設計者の資格申告書		16 現況平面図		26 法 34 条該当理由	
	7 資金計画書		17 土地利用計画平面図			
	8 申請者の資力信用申告書		18 造成計画平面図			
	9 工事施行者の能力申告書		19 造成計画断面図			
10 予備審査措置状況		20 給排水施設計画図				
項 目	審査経過、指示事項、意見等				処理年月日	
法第 4 1 条による指定	有・無	内容				
備考						

様式第 6 号 (要領第 4 関係)

第 号 年 月 日		
様  焼津市長 印		
都市計画法第 29 条第 1 項の開発行為について (許可)		
年 月 日付で申請のあった開発行為については、都市計画法 第 29 条第 1 項の規定に基づき、下記により許可します。		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称、地番	
	2 開発行為の目的及び開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
許可に付した条件		

様式第7号（要領第6関係）

開発行為に関する工事の完了検査結果書

許可番号		開発区域の 名 称	
許可年月日		着手 完了 年月日	年 月 日 着手 年 月 日 完了
開 発 者		検査年月日	年 月 日
設 計 者		検 査 員	
工事施行者		検査立会人	
検 査 結 果			
手直事項			
指示事項			
手直事項等の確認（再検査）			
手直工事（指示事項）完了 報告受付年月日	年 月 日		
確認方法及び確認年月日	確認方法 現場検査 ・ 写真 ・ その他（ ） 確認年月日 年 月 日		
備考			

様式第 8 号（要領第 6 関係）

手直し工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

（宛先）焼津市長

報告者 住 所  
氏 名

開発行為に関する 手直し工事  
指 示 事 項 （許可番号 年 月 日第 号）が  
下記のとおり完了しましたので、焼津市開発許可事務処理要領第 6 (3)の規定に  
基づき報告します。

記

- 1 開発行為の場所
- 2 完了検査年月日 年 月 日
- 3 手直し事項
- 4 指示事項
- 5 手直し（指示事項）完了年月日 年 月 日

様式第9号（要領第6関係）

開発行為に関する工事の検査済証

第 号  
年 月 日

焼津市長

印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第29条第1項の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名



様式第 10 号（要領第 6 関係）

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

都市計画法に基づく完了公告について（通知）

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事が完了し、同法第 36 条第 3 項の規定により下記のとおり公告したので通知します。

記

- 1 公告日
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

様式第 11 号 (要領第 7 関係)

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日	受付	年 月 日	指導要綱	受付承認番号	年 月 日
申請者の住所						
申請者の氏名						
開発行為の許可年月日、番号						
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
建築等制限の解除を申請する土地の区域						
図書	1. 土地利用計画図		2. 建築物等の位置図、配置図			
	3. 棟別一覧表		4. 建築物等の図面 (平面、立面等)			
棟 別 概 要						
棟	用途	構造	規 模			備 考
			階 数	建 築 面 積	延 面 積	
建築等の予定工期		着手 年 月 日		完了 年 月 日		
申請の理由						
建築制限解除の適否の理由						

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

開発区域内における建築等の制限の解除について

年 月 日付で申請のあったこのことについては、都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき、下記のとおり建築等の制限を解除します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 5 解除に付した条件  
当該開発区域（開発区域を工区に分けたときは当該工区）の工事の検査済証の交付を受けるまでは、建築物等は使用してはならない。

様式第 13 号 (要領第 9 関係)

開発行為工事廃止届審査表

届出日	年 月 日	受付	年 月 日 番号 号	指 導 要 綱	受付承認 番号	年 月 日 年 月 日
届出者の住所						
届出者の氏名						
開発行為の許可年月日、番号			年 月 日 第 号			
開発区域に含まれる地域の名称						
添付 図 書	1. 開発区域位置図		4. 防災工事計画書			
	2. 現況図		5. 現況写真			
	3. 公共施設機能回復計画書		6. 工事施行写真			
工事着手年月日		年 月 日 ・ 未着手				
工事廃止年月日		年 月 日				
現地確認年月日		年 月 日 ・ 現地確認不要				
工事廃止の理由						
公共施設機能回復措置の内容及びその適否						
防災措置の内容及びその適否						

様式第 14 号（要領第 9 関係）

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

開発行為に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第 38 条の規定に  
基づく開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第  
号）の廃止の届出書を受理したので通知します。

様式第 15 号 (要領第 10 関係)

開 発 行 為 変 更 許 可 審 査 表

申請日	年 月 日	受付	年 月 日	指 導 要 綱	受付承認番号	年 月 日
	番号		号			号
申請者氏名				開発行為地		
開発行為の目的				開発面積		
区域区分	市街化・調整用途 ( )			法第34条該当号		
予定建築物等				自己用・非自己用		
設計者氏名	TEL			手数料	円 (済・未納)	
変更の概要						
添 付 図 書	項目及び添付の有無					
	1 許可申請書		11 位置図		21 防災施設構造図	
	2 設計説明書		12 現況図		22 構造計算書	
	3 法第 32 条同意・協議書		13 土地利用計画図		23 安定計算書	
	4 権利者一覧表		14 公図写		24 水理計算書	
	5 開発行為の施行等の同意書		15 造成計画平面図		25 土質調査書	
	6 設計者の資格申告書		16 排水施設計画平面図		26 地盤改良計画書	
	7 申請者の資力信用申告書		17 給水施設計画平面図		27 求積図	
	8 資金計画書		18 造成計画断面図			
	9 工事施行者の能力申告書		19 崖の断面図			
10 土地の登記簿謄本		20 擁壁の断面図				
項目	審査経過、指示事項、意見等				処理年月日	
法第 4 1 条による指定	有・無	内容				
備考						

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

開発行為の変更について (許可)

年 月 日付けで申請のあった開発行為の変更については、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定に基づき、下記により許可します。

記

区分		変更前	変更後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積		
	予 定 建 築 物 の 用 途		
	工事施行者住所氏名		
	法第 34 条の該当号 及び該当する理由		
	その他必要な事項		

許可に付した条件

開 発 行 為 変 更 協 議 書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先

次のとおり開発行為に関する設計を変更したので、開発行為等事務処理要領第 10(3)の規定により協議します。

変更に係る事項	
変 更 の 理 由	
開発許可の許可 番 号	年 月 日 第 号

（注）変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。



第 年 月 日

様

焼津市長 印

開発行為の設計の変更に関する協議について(通知)

年 月 日付けで提出のあった開発行為変更協議書について、協議が終了した旨通知します。

なお、都市計画法施行規則第 29 条の工事完了届出書又は同法施行規則第 5 条の 5 の開発区域内における建築等制限解除申請書を提出する前に、同法第 35 条の 2 第 1 項の規定による許可を受けなければならない旨、申し添えます。

様式第 19 号 (要領第 12 関係)

制限区域内における建築の許可申請審査表

申請日	年 月 日	受 付	年 月 日	開 発 行 為 の 許 可 年 月 日	年 月 日
			番 号	許 可 番 号	番 号
申請者の住所					
申請者の氏名					
開発区域に含まれる地域の名称					
許可を受けた者の氏名又は名称					
制限を受けた内容					
建築物の構造等 (用途、規模、棟数)					
申請の理由					
図 書	1. 位置図		2. 土地利用計画図		
	3. 建築物等の位置図、配置図		4. 現況写真		
項 目	審 査 経 過 、 指 示 事 項 、 意 見 等				
備考					

様式第 20 号 (要領第 12 関係)

予定建築物等以外の建築等の許可申請審査表

申請日	年 月 日	受付	年 月 日	開発行為の 許可年月日	年 月 日
			番号	許可番号	番号
申請者の住所					
申請者の氏名					
開発区域に含まれる地域の名称					
許可を受けた者の氏名又は名称					
予定建築物等の用途 (用途、規模、棟数)					
予定建築物等以外の建築物等の 用途又は用途変更しようとする 建築物等の用途					
申請の理由					
図	1. 位置図		2. 土地利用計画図		
	3. 建築物等の位置図、配置図		4. 現況写真		
書	5. 法第 3 4 条の各号の一に該当する理由を示す書面 (市街化調整区域)				
項目	審査経過、指示事項、意見等				
備考					

様式第 21 号（要領第 12 関係）

開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可申請審査表

申請日	年 月 日	受付日	年 月 日	番 号	第 号
申請者氏名			申請地		
目的			面積		
建築物			該当号		
添 付 書 類	1. 政令第 36 条第 1 項第 3 号に該当する理由を示す書面				
	2. 付近見取り図		9. 断面図		
	3. 敷地現況図		10. 土地利用計画図		
	4. 敷地概要書（第 22 号様式）		11. 建築物等の平面図、立面図		
	5. 土地の公図の写し		12. 申請者の住民票（法人は法人登記簿謄本）		
	6. 求積図		13. 土地名寄帳		
	7. 土地所有者の承諾書		14. 写真		
	8. 土地の登記簿謄本		15. 戸籍謄本		
要件審査	適・否				
内容審査	適・否				
適 合 審 査	令第 36 条	排水方法			
	許可基準	地盤状況			
	区域内 公共施設 管理者	道 路			
		河川水路			
		その他			
	接続既存道路河川				
	区域内都市計画施設				
文化財有無					
項目	審査経過、指示事項				
備考					

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、下記のとおり許可します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 許可の条件

第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、下記のとおり許可します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 許可の条件

様

焼津市長

印

市街化調整区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあった市街化調整区域内における建築物等の建築等については、都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、下記のとおり許可します。

記

1 建築等の場所	
2 敷地面積	
3 建築物等の用途 (規模、構造、棟数)	
4 該当号	都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号 イ(法第 34 条第 号) 該当 ロ、ハ、ニ、ホ
5 許可に付した条件	
6 その他	

様式第 25 号 (要領第 13 関係)

地位の承継の承認申請審査表

申請日	年 月 日	受付	年 月 日	開発行為の 許可年月日 許可番号	年 月 日
	番号		号	番号	号
申請者の住所					
申請者の氏名					
開発区域に含まれる地域の名称					
被承継人の住所					
被承継人の氏名					
権原を取得した年月日	年 月 日				
承継の理由					
添 付 図 書	1. 所有権その他開発行為に関する工事を施工する権原を取得したことを証する書類				
	2. 資金計画書			3-1. 設計者の資格に関する申告書	
	3-2. 設計者の資格を証する書面			4-1. 工事施行者の能力に関する申告書	
	4-2. 建設業の許可証明書			4-3. 前年度の法人税又は所得税の納税証明書	
	4-4. 法人の登記簿謄本、個人の場合は市町村長の発行する身分証明書				
	5. 都市計画法第 3 2 条の規定に基づく同意書				
項 目	審 査 経 過				
備考					



第 号  
年 月 日

様

焼津市長

印

地位の承継の承認について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法第 45 条の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 被承継人の住所及び氏名
- 4 承継年月日
- 5 承認に付した条件

様式第27号（要領第14関係）

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明書

第 年 月 号 日

申請者	住所		
	氏名		
建築しようとする場所			
区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
用途地域			
開発行為の有無	有 無	(登記簿面積 $m^2$ ) (実測面積 $m^2$ )	
建築物等の用途 (構造、建築・延床面積)			
都市計画法上の許可を要さない場合にはその該当条項号及び内容	該当条項号		
	内容		
都市計画法上の許可を受けている場合にはその該当条項、許可の年月日及び番号並びに許可を受けた者の氏名又は名称	該当条項		
	許可の年月日及び番号		
	許可を受けた者の氏名又は名称		
その他			

上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。

焼津市長

印

別記様式第二（省令第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為 の許可を申請します。 年 月 日  焼津市長 殿  許可申請者 住所 氏名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収    入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支          出	用 地 費	
	工 事 費	
	(内訳)	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	防 災 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
計		

2 年度別資金計画書

(単位：千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
入	自己資金					
	その他(権利金、 入会金等)					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	その他処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

別記様式第四（省令第二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

焼津市長 殿

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（省令第二十九条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

焼津市長 殿

届出者 住 所  
氏 名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工 事 を 完 了 し た 公 共 施 設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第八（省令第三十二条関係）

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 廃 止 の 届 出 書

年 月 日

焼津市長 殿

届出者 住 所  
氏 名  
担当者

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年  
月 日第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を  
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称  
及び代表者の氏名を記載すること。



別記様式第九（省令第三十四条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更  
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 （建築物 第一種特 定工作物）の（新築 改用途の 変更新 築） の許可を申請します。 年 月 日 焼津市長 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※	受付番号	年 月 日 第 号
※	許可に付した条件	
※	許可番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 ※印のある欄は記入しないこと。  
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

参考様式

<p>調整池の現況報告書</p>	
<p>年 月 日</p>	
<p>(宛先) 焼津市長</p>	
<p>報告者 住所 氏名</p>	
<p>焼津市開発許可指導基準第3章第4節第14の規定に基づき、次のとおり調整池の現況について報告します。</p>	
<p>記</p>	
1	調整池の所在地 焼津市
2	施設の変更等の有無
3	管理状況等

- \* 現況写真(全景及び放流施設、撮影位置及び撮影年月日を記入)を添付すること。
- \* 施設の変更等がある場合(予定を含む。)は、変更の内容がわかる図書を添付すること。

参 考 公共施設としての調整池（市に帰属するもの）の管理協定参考案

調整池の維持管理に関する協定書（案）

焼津市（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）は下記の土地に存する調整池の維持管理に関して次のとおり協定する。

（調整池の所在・規模）

第1条 調整池の所在及び規模は次のとおりとする。

調整池の所在				
調整池の規模	面積	m <sup>2</sup>	容量	
	放流施設			
調整対象地				

（調整池の管理及び範囲）

第2条 乙は、善良な管理者の注意を持って、次に掲げる調整池の維持管理に関する業務（以下「管理業務」という。）を行わなければならない。

- (1) 調整池における水の出入り口及びスクリーン等の点検並びに清掃を行うこと。
- (2) 調整池内外の危険防止措置について十分配慮するとともに、門扉、フェンス、調整池の壁面その他に補修の必要が生じたときは速やかに甲に連絡すること。
- (3) 調整池における土砂の堆積、雑草の繁茂等による調整機能低下の除去。
- (4) 台風の接近等により異常降雨が予想される場合は、厳重な監視を行い、危険箇所を発見した場合または降雨による調整池の滞水状況が一定の水位を越えたときは、ただちに甲に通報すること。
- (5) 調整池に関して異常、事故若しくは災害が発生したことを発見したときは、応急措置を行うとともに速やかに甲に通報すること。
- (6) 毎年一回、定期点検及び調整池内外の清掃を行うこと。また、点検の結果を甲に報告すること。

（費用負担）

第3条 前条の管理業務に要する費用はすべて乙の負担とする。

2 乙の責によらないで調整池が破損した場合、その補修は甲が行うものとする。

（調整池の廃止）

第4条 甲は、流末河川の整備等により調整池を存置する必要がないものと認め、調整池を撤去する場合、この行為について、乙は了承しなければならない。

(協定の期間)

第5条 この協定の期間は、この協定締結の日から前条の規定による調整池撤去の日までとする。

(損害の賠償)

第6条 調整池の欠陥、管理のしかたにより第三者に損害が生じたときは、すべて乙が賠償の責任を負うものとする。

(管理義務の承継)

第7条 乙はこの調整池の雨水調整の対象となった土地(以下「調整対象地」という。)の権利を引き継いだ者に、この調整池の管理義務も合わせて引き継ぐものとする。

2 乙は調整対象地の分譲に当たっては、調整池の管理義務を販売の条件としなければならない。

(協議)

第8条 この協定に定めのない事項またはこの協定の解釈に疑義が生じたときは、甲、乙双方が協議して決定するものとする。

この協定締結の証として本証書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ各自その1通を保持するものとする。

年 月 日

甲 焼津市長

乙

- 附記
- 1 調整池の巡視に当たっては、門扉、フェンス、調整池の壁面その他の施設の破損、放流施設、貯水池内の堆砂、ゴミ等に注意すること。
  - 2 調整池底の草刈り、清掃は毎年一回以上行うこと。
  - 3 出水時には監視体制を取ること。
  - 4 異状が認められたときは、速やかに所要の措置を取るとともに、甲に通報すること。
  - 5 第2条第2号、第6号の連絡又は報告は文書によること。第4号、第5号の通報は第一報を電話により行い、おって文書による通報を行うこと。

調整池事故等報告書（第2条第2号、第5号、第6号関係）

調整池事故等報告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

報告者 住所  
氏名

調整池の点検等の結果、事故、施設の破損その他危険箇所、異常箇所を発見したので報告します。

記

- 1 調整池の所在地 焼津市
- 2 事故等を発見した年月日時 年 月 日 時 分
- 3 事故等を発見した者の住所、氏名
- 4 区分 事故 施設の破損  
要補修箇所 その他
- 5 事故等の位置
- 6 事故等の内容
- 7 応急措置その他

\* 調整池に事故、施設の破損その他危険箇所、異常箇所が発見された場合には第一報を電話で、おって本報告書を提出すること。

調整池滞水状況等報告書（第2条第4号関係）

調整池滞水状況等報告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

報告者 住所  
氏名

調整池監視の結果、滞水状況が一定の水位を超え（又は滞水状況その他降雨の状況から）危険が予想されるので、通報（報告）します。

記

- 1 調整池の所在地 焼津市
- 2 滞水した年月日時 年 月 日 時 分 から  
年 月 日 時 分 まで
- 3 監視をした者の住所、氏名
- 4 滞水状況
- 5 危険箇所その他

\* 滞水状況が調整池容量の8割を超えたときに、第一報を電話で、おって本報告書を提出すること。

調整池点検等報告書（第2条第6号関係）

調整池点検等報告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

報告者 住所  
氏名

調整池の点検等の結果、施設の破損その他危険箇所、異状箇所が認められなかったことを報告します。

記

- 1 調整池の所在地 焼津市
- 2 点検をした年月日時 年 月 日 時 分
- 3 点検をした者の住所、氏名
- 4 管理状況
- 5 異状の有無